



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月7日

上場取引所 名

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社

コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木雄三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事・総務・財務・情報システム 担当兼執行役員財務部長 (氏名) 望月俊二

TEL 0598-51-8828

四半期報告書提出予定日 平成24年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	93,554	3.6	876	△13.8	955	△11.4	188	422.7
24年1月期第3四半期	90,333	2.6	1,016	△5.0	1,078	△10.4	36	△87.9

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 176百万円 (—%) 24年1月期第3四半期 △9百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	7.42	7.39
24年1月期第3四半期	1.42	1.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	39,516	13,492	34.0
24年1月期	40,055	13,555	33.7

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 13,428百万円 24年1月期 13,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	—	—	10.00	10.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	—	2,400	—	2,400	—	680	—	26.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年2月期は13ヶ月の変則決算となるため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	25,510,623 株	24年1月期	25,510,623 株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	76,326 株	24年1月期	82,212 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	25,432,538 株	24年1月期3Q	25,420,922 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2012年2月1日から2012年10月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興関連需要等により一部に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機問題の再燃や海外の政治不安を基にする経済の悪化、長期化する円高懸念等を背景に、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、雇用情勢の厳しさに加え、将来の消費税増税に対する生活防衛意識の高まりからお客さまの低価格・節約志向が一層強まるとともに、競合他社の出店攻勢や異業種の参入、価格競争の激化等、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは継続的な成長と地域社会への貢献を目指し、更なる収益基盤の拡大、ローコスト経営の実現による収益性の向上に努めてまいりました。

収益基盤の拡大としては、2012年3月にマックスバリュ木曾川店(愛知県一宮市)、7月にマックスバリュ社店(名古屋市名東区)、10月にマックスバリュ春日井坂下店(愛知県春日井市)を新規出店するとともに、既存店舗では、6月にマックスバリュ笹川店(三重県四日市市)を全面改装し、食品ディスカウント業態への転換として、2月にバリュセンター高針店(名古屋市名東区)を「ザ・ビッグ エクスプレス高針店」にリニューアルオープンしました。また、お客さまの低価格志向の高まりを見据え、約200品目の一斉値下げの実施や納得品質・低価格のイオンのブランド「トップバリュベストプライス」の販売強化などに取り組みました。当第3四半期連結累計期間のトップバリュ売上高構成比は17.5%(前年同期14.0%)となりました。更に、早朝のお買物需要にお応えし、午前7時開店を10月末日現在79店舗(24時間営業店舗含む)で実施しています。新規出店店舗の寄与により、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.5%増となったものの、既存店では客数が同0.8%減、客単価は横ばいとなり、既存店売上高は同0.8%減となりました。一方、荒利益については、競合店との価格競争が一層厳しさを増し、トップバリュの販売強化、商品構成の見直し等により、売上高荒利益率は24.4%と前年並みを維持しました。

ローコスト経営の実現に向けては、北勢プロセスセンター(生鮮加工センター)を活用した店内作業の軽減などによる店舗オペレーションの効率化を推進するとともに、省エネ機器の導入や節電などにも継続的に取り組みましたが、販促費や電気料金の値上げ等に伴う経費増などにより、販売費及び一般管理費の増加率が営業総利益の増加率を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益(売上高とその他の営業収入の合計)935億54百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益8億76百万円(同13.8%減)、経常利益9億55百万円(同11.4%減)の増収減益となりました。また、減損損失1億91百万円など特別損失2億53百万円を計上しましたが、前年同期に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として5億71百万円を特別損失に計上しているため、四半期純利益は1億88百万円(同422.7%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、当社グループは「商品小売事業」の単一セグメントであるため、記載をしております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億39百万円減少し、395億16百万円となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が2億51百万円、無形固定資産が2億74百万円減少したこと等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円減少し、260億24百万円となりました。増減の主な内訳は、賞与引当金が3億33百万円、流動負債の「その他」が7億

31百万円、長期借入金が5億27百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が8億14百万円、設備関係支払手形が13億51百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、134億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2013年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2012年3月14日の「2012年1月期決算短信」で発表いたしました2013年2月期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(マックスバリュ中京株式会社との合併)

当社は、2012年9月25日開催の取締役会において、マックスバリュ中京株式会社(以下、「マックスバリュ中京」といいます。)との間で、当社を吸収合併存続会社、マックスバリュ中京を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

なお、同契約については、2012年11月30日開催の当社臨時株主総会並びに2012年11月26日開催のマックスバリュ中京の臨時株主総会においてそれぞれ承認可決されました。

1. 合併の目的

昨今、スーパーマーケットを取り巻く環境は、コンビニエンスストアやドラッグストアなど業種・業態を越え熾烈な競争下にあり、継続的に成長を遂げるためには、同じ中部エリアを地盤とする両社が経営統合し、それぞれの企業が有する強みを融合することが最善であると判断いたしました。

本合併により、重複する本社組織・機能のスリム化、物流体制・商品調達の一元化などシナジー効果を創出し、経営効率をさらに高め成長を加速することを主たる目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

マックスバリュ中京株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法

当社を吸収合併存続会社、マックスバリュ中京を吸収合併消滅会社とする吸収合併

合併後の会社の名称

マックスバリュ中部株式会社

4. 合併比率等

合併比率

マックスバリュ中京の普通株式1株に対して、当社の普通株式778.0株を割当て交付します。

合併比率の算定根拠

当社は、独立した第三者算定機関として株式会社AGSコンサルティングを、一方マックスバリュ中京は、独立した第三者算定機関として山田&パートナーズコンサルティング株式会社を選定し

てそれぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。なお、株式会社A G S コンサルティング並びに山田 & パートナース コンサルティング株式会社は、当社の株式については市場株価法、類似公開企業比較法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下DCF法）を用い、また、マックスバリュ中京の株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないことから、類似公開企業比較法及びDCF法を用いて算定を行いました。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 6,224,000株（予定）

増加すべき資本・準備金・その他の利益剰余金等の額

資本金、資本準備金及び利益準備金その他の事項については、会社計算規則の定めに従い決定します。

引き継ぐ資産・負債の状況

当社は、2013年2月28日現在の一切の資産、負債及び権利義務の全部を、合併の効力発生日において引き継ぎます。

5. 合併する相手会社の事業内容、事業規模等

事業内容	食品スーパーマーケット事業
売上高	29,288百万円
当期純利益	258百万円
純資産	1,763百万円
総資産	5,531百万円
従業員数	202人 (外、パートタイマー1日8時間換算人員903人)

(注) マックスバリュ中京の2012年2月期(2012年2月20日)の数値を記載しております。

6. 合併の時期

合併の効力発生日 2013年3月1日

7. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき「共通支配下の取引」として会計処理を実施する予定であります。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,349	1,339,312
売掛金	582,238	637,378
商品	2,464,518	2,416,766
繰延税金資産	341,042	430,391
その他	2,825,669	2,803,189
貸倒引当金	759	582
流動資産合計	7,580,059	7,626,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,151,612	12,965,846
機械装置及び運搬具(純額)	160,026	163,052
土地	8,939,386	8,645,902
建設仮勘定	14,070	28,587
その他(純額)	1,749,112	1,959,635
有形固定資産合計	24,014,207	23,763,025
無形固定資産		
のれん	822,686	562,869
その他	194,802	180,136
無形固定資産合計	1,017,488	743,006
投資その他の資産		
投資有価証券	538,211	519,864
繰延税金資産	1,889,803	1,945,252
差入保証金	3,820,117	3,796,714
その他	1,360,159	1,236,593
貸倒引当金	164,292	114,254
投資その他の資産合計	7,443,999	7,384,171
固定資産合計	32,475,695	31,890,203
資産合計	40,055,755	39,516,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,099,781	10,838,364
短期借入金	80,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	1,350,032	535,812
未払金及び未払費用	2,513,645	2,515,438
未払法人税等	544,217	356,897
未払消費税等	210,028	254,257
賞与引当金	349,253	682,277
役員業績報酬引当金	50,234	46,633
ポイント引当金	172,388	161,574
店舗閉鎖損失引当金	-	10,000
資産除去債務	6,501	-
設備関係支払手形	1,615,583	264,255
その他	1,077,793	1,809,630
流動負債合計	19,069,459	17,805,143
固定負債		
長期借入金	2,562,754	3,090,271
店舗閉鎖損失引当金	17,778	9,967
その他の引当金	8,176	5,075
長期預り保証金	3,391,691	3,393,986
資産除去債務	1,093,775	1,122,571
その他	356,857	597,130
固定負債合計	7,431,034	8,219,001
負債合計	26,500,493	26,024,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金	5,416,207	5,416,207
利益剰余金	4,345,502	4,279,766
自己株式	66,276	61,532
株主資本合計	13,545,931	13,484,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,698	56,708
その他の包括利益累計額合計	44,698	56,708
新株予約権	54,028	64,282
純資産合計	13,555,261	13,492,513
負債純資産合計	40,055,755	39,516,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	88,154,964	91,219,630
売上原価	66,617,119	68,960,247
売上総利益	21,537,844	22,259,383
その他の営業収入	2,178,121	2,334,865
営業総利益	23,715,966	24,594,248
販売費及び一般管理費	22,699,072	23,717,795
営業利益	1,016,893	876,453
営業外収益		
受取利息	11,739	12,032
受取配当金	11,146	11,126
受取保険金	24,132	38,122
違約金収入	18,557	9,639
開発負担金受入額	22,500	-
その他	61,326	68,792
営業外収益合計	149,402	139,713
営業外費用		
支払利息	67,572	50,638
その他	20,431	10,070
営業外費用合計	88,003	60,708
経常利益	1,078,292	955,457
特別利益		
固定資産売却益	465	-
貸倒引当金戻入額	578	-
役員業績報酬引当金戻入額	7,811	-
商品券回収損失引当金戻入額	14,424	-
特別利益合計	23,279	-
特別損失		
固定資産売却損	-	62,426
固定資産除却損	16,781	-
減損損失	115,005	191,243
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	571,318	-
その他	21,740	-
特別損失合計	724,845	253,670
税金等調整前四半期純利益	376,727	701,787
法人税、住民税及び事業税	707,502	651,602
法人税等調整額	366,864	138,463
法人税等合計	340,638	513,139
少数株主損益調整前四半期純利益	36,088	188,648
四半期純利益	36,088	188,648

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,088	188,648
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45,690	12,010
その他の包括利益合計	45,690	12,010
四半期包括利益	9,601	176,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,601	176,638
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 2011年2月1日 至 2011年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2012年2月1日 至 2012年10月31日)

当社グループは、商品小売事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

中国における合弁会社(子会社)設立について

当社は、2012年11月20日開催の取締役会において、中国に合弁会社(子会社)を設立することを決議いたしました。

1. 新会社設立の目的

当社の成長戦略のひとつとして、中国江蘇省において食品スーパー「マックスバリュ」の展開を図るため、イオンの中国におけるグループ一体での成長戦略を推進する「永旺(中国)投資有限公司」(イオングループ中国本社)と合弁で、江蘇省蘇州市に新会社を設立いたします。

なお、当該新会社は現地関連当局(蘇州市政府)への会社設立申請の認可をもって設立する予定であります。

2. 合弁会社の概要

- (1) 名称 永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司(仮称)
- (2) 所在地 中国江蘇省蘇州市
- (3) 代表者 董事長 梅本 敏(当社取締役)
- (4) 事業内容 食品スーパー「マックスバリュ」の運営
- (5) 資本金 80百万元
- (6) 設立時期 2013年中(予定)
- (7) 出資比率 当社 80%、永旺(中国)投資有限公司 20%